

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社エス・サイエンス

【英訳名】 S Science Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 品 田 守 敏

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 甲 佐 邦 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 甲 佐 邦 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第2四半期累計期間	第100期 第2四半期累計期間	第99期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	567,567	722,624	1,045,567
経常利益又は経常損失()	(千円)	139,240	60,470	267,273
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	143,986	47,268	273,814
資本金	(千円)	1,500,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数	(株)	100,593,749	100,593,749	100,593,749
純資産額	(千円)	3,021,185	2,805,776	2,855,157
総資産額	(千円)	3,217,199	2,994,157	3,089,147
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額()	(円)	1.43	0.47	2.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	93.9	93.7	92.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	54,570	53,831	100,433
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	92,391	43,419	89,313
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	49,411	193	50,790
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	925,786	668,881	766,326

回次		第99期 第2四半期会計期間	第100期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	0.79	0.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用すべき関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当第2四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ5百万円減少し、17億37百万円となりました。固定資産は前事業年度末に比べ89百万円減少し、12億56百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少等によるものであります。

当第2四半期末の負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ48百万円減少し、86百万円となりました。これは主に未払消費税等と前受金の減少等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ2百万円増加し、1億2百万円となりました。

当第2四半期末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ49百万円減少し、28億5百万円となりました。これは主に四半期純利益を計上したことで株主資本は増加しましたが、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

b. 経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しましたが、通商問題の動向や、相次ぐ自然災害の影響が懸念され、先行き不透明な状況にあります。

このような状況の下、当第2四半期累計期間における当社の業績は、売上高7億22百万円（前年同四半期比27.3%増）、営業利益25百万円（前年同四半期営業損失1億68百万円）となり、受取利息及び配当金26百万円等を営業外収益に計上したこと等により経常利益60百万円（前年同四半期経常損失1億39百万円）、四半期純利益は47百万円（前年同四半期純損失1億43百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) ニッケル事業

前年同期に比べ販売価額が上昇したことにより、売上高は3億48百万円（前年同四半期2億82百万円 23.4%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は38百万円（前年同四半期セグメント利益7百万円）となりました。

(b) 不動産事業

当第2四半期累計期間は、大口の販売用不動産の売却収入等が計上できましたことにより、売上高は3億9百万円（前年同四半期1億78百万円 73.7%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は1億84百万円（前年同四半期セグメント利益28百万円）となりました。

(c) 教育事業

前年同期と比べて教室数と生徒数の減少とリストラに係る経費増加による影響で、売上高は63百万円（前年同四半期1億6百万円 40.0%減）となり、セグメント損失（営業損失）は、50百万円（前年同四半期セグメント損失60百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の四半期末残高は、前事業年度末に比べ97百万円減少し6億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の減少(前年同四半期54百万円の増加)となりました。

その主な内訳は、たな卸資産の増加71百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、43百万円の減少(前年同四半期92百万円の増加)となりました。

その主な内訳は、有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、0.1百万円の減少(前年同四半期49百万円の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注)「発行可能株式総数」欄には、平成30年9月30日現在の当社定款に記載されている株式の総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,593,749	100,593,749	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	100,593,749	100,593,749		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日 ～ 平成30年9月30日		100,593,749		1,500,000		5,029

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東理ホールディングス	東京都江東区南砂2-36-11	15,057	14.96
ツバメ工業株式会社	愛媛県四国中央市川之江町2415	5,469	5.43
品田守敏	神奈川県横浜市中区	2,300	2.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,827	1.81
小菅守	東京都江東区	1,500	1.49
望月保幸	千葉県流山市	1,313	1.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	1,143	1.13
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	994	0.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	865	0.86
三菱UFJモルガン・スタンレー証 券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	785	0.78
計		31,256	31.07

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,532,100	1,005,321	同上
単元未満株式	普通株式 60,649		同上
発行済株式総数	100,593,749		
総株主の議決権		1,005,321	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,766株(議決権77個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9 番13号	1,000		1,000	0.00
計		1,000		1,000	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、K D A 監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	
利益基準	2.3%
利益剰余金基準	1.9%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。なお、売上高基準及び利益基準は第2四半期累計期間の数値によっております。

4. 四半期財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応するための体制を整備するため、各種セミナーや研修に参加しております。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,326	683,881
受取手形	57,489	71,505
売掛金	72,855	72,819
営業未収入金	10,025	9,667
有価証券	120,860	156,060
販売用不動産	498,212	555,577
商品	155,539	169,609
前渡金	33,376	-
前払費用	7,743	7,940
未収入金	4,133	2,995
未収還付法人税等	2,634	4,094
預け金	721	670
未収消費税等	-	4,302
その他	1,123	1,559
貸倒引当金	2,956	2,969
流動資産合計	1,743,085	1,737,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	452,973	453,623
減価償却累計額	219,347	223,450
建物(純額)	233,626	230,172
構築物	1,187	1,187
減価償却累計額	1,187	1,187
構築物(純額)	-	-
機械及び装置	8,941	8,941
減価償却累計額	8,941	8,941
機械及び装置(純額)	-	-
車両運搬具	25,705	15,469
減価償却累計額	22,250	1,722
車両運搬具(純額)	3,454	13,747
工具、器具及び備品	136,626	137,104
減価償却累計額	135,793	136,009
工具、器具及び備品(純額)	832	1,095
リース資産	1,416	-
減価償却累計額	1,416	-
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	237,914	245,015

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	997,806	901,219
関係会社株式	9,871	9,871
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	60,032	59,332
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	19,308	19,308
長期前払費用	2,037	1,882
長期未収入金	21,920	22,720
その他	20,890	21,612
貸倒引当金	27,520	28,320
投資その他の資産合計	1,108,147	1,011,428
固定資産合計	1,346,062	1,256,443
資産合計	3,089,147	2,994,157

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,028	11,548
リース債務	135	-
未払金	24,876	19,190
未払費用	4,995	3,737
未払法人税等	35,579	42,436
未払消費税等	17,706	-
前受金	32,154	2,021
前受収益	648	2,677
預り金	3,080	2,731
賞与引当金	2,063	2,023
その他	349	-
流動負債合計	134,618	86,365
固定負債		
退職給付引当金	10,263	11,067
役員退職慰労引当金	55,100	56,560
受入敷金保証金	606	670
繰延税金負債	416	471
資産除去債務	32,987	33,246
固定負債合計	99,372	102,016
負債合計	233,990	188,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	5,029	5,029
その他資本剰余金	816,284	816,284
資本剰余金合計	821,313	821,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	229,092	181,824
利益剰余金合計	229,092	181,824
自己株式	67	73
株主資本合計	2,092,153	2,139,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	763,003	666,360
評価・換算差額等合計	763,003	666,360
純資産合計	2,855,157	2,805,776
負債純資産合計	3,089,147	2,994,157

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	567,567	722,624
売上原価	533,108	483,932
売上総利益	34,459	238,691
販売費及び一般管理費	203,054	213,593
営業利益又は営業損失()	168,595	25,098
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,639	26,732
受取賃貸料	2,979	3,276
有価証券売却益	2,390	-
有価証券評価益	11,600	5,467
その他	1,047	84
営業外収益合計	33,657	35,560
営業外費用		
売上割引	196	185
その他	4,105	2
営業外費用合計	4,301	187
経常利益又は経常損失()	139,240	60,470
特別利益		
固定資産売却益	-	903
特別利益合計	-	903
特別損失		
事業所閉鎖損失	360	-
減損損失	-	1,832
特別損失合計	360	1,832
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	139,600	59,541
法人税、住民税及び事業税	4,386	12,273
法人税等合計	4,386	12,273
四半期純利益又は四半期純損失()	143,986	47,268

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	139,600	59,541
減価償却費	5,470	6,195
減損損失	-	1,832
有形固定資産売却損益(は益)	-	903
有価証券評価損益(は益)	11,600	5,467
有価証券売却損益(は益)	2,390	-
受取利息及び受取配当金	15,639	26,732
賞与引当金の増減額(は減少)	13	40
退職給付引当金の増減額(は減少)	753	804
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,460	1,460
貸倒引当金の増減額(は減少)	646	812
売上債権の増減額(は増加)	29,152	13,620
仕入債務の増減額(は減少)	9	1,480
たな卸資産の増減額(は増加)	163,740	71,370
前渡金の増減額(は増加)	8,330	33,376
前払費用の増減額(は増加)	4,146	197
未収入金の増減額(は増加)	45,857	2,421
未払金の増減額(は減少)	4,369	5,189
未払費用の増減額(は減少)	1,024	1,258
預り金の増減額(は減少)	406	349
前受金の増減額(は減少)	729	30,133
前受収益の増減額(は減少)	2,939	2,029
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	28,599	22,008
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	3,226	2,039
その他	994	4,066
小計	45,573	69,013
利息及び配当金の受取額	13,244	22,638
法人税等の支払額	4,247	7,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,570	53,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	14,515
原状回復による支出	-	648
有価証券の売却による収入	90,840	-
有価証券の取得による支出	-	29,732
敷金及び保証金の回収による収入	2,273	2,200
その他	722	722
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,391	43,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,456	135
配当金の支払額	47,916	52
その他	37	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,411	193
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,549	97,444
現金及び現金同等物の期首残高	828,236	766,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	925,786	668,881

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	10,947千円	13,511千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与手当等	52,714千円	49,479千円
租税公課	35,246千円	45,760千円
減価償却費	2,204千円	2,962千円
賞与引当金繰入額	1,980千円	2,023千円
退職給付引当金繰入額	753千円	804千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,460千円	1,460千円
貸倒引当金繰入額	403千円	1,753千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	940,786千円	683,881千円
拘束性預金	15,000千円	15,000千円
現金及び現金同等物	925,786千円	668,881千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,296	0.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	その他資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1. 配当金支払額」に記載しております。

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	
売上高				
外部顧客への売上高	282,582	178,466	106,518	567,567
計	282,582	178,466	106,518	567,567
セグメント利益又はセグメント損失()	7,562	28,730	60,175	23,882

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	23,882
全社費用(注)	144,713
四半期損益計算書の営業損失()	168,595

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	
売上高				
外部顧客への売上高	348,768	309,971	63,884	722,624
計	348,768	309,971	63,884	722,624
セグメント利益又はセグメント損失()	38,643	184,111	50,639	172,115

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	172,115
全社費用(注)	147,017
四半期損益計算書の営業利益	25,098

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	計		
減損損失			1,832	1,832		1,832

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1.43	0.47
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	143,986	47,268
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	143,986	47,268
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,593	100,592

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社エス・サイエンス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 佐 木 敬 昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第100期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・サイエンスの平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。